



平成 30 年 3 月 16 日

各 位

会社名 パ ス 株 式 会 社
代表者名 代表取締役CEO 中原 信一郎
(コード番号 3840 東証二部)
問合せ先 執行役員管理本部長 梶川 量由
(TEL. 03-6823-6664)

連結子会社の異動（株式譲渡）及び旅行事業の廃止に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり当社の連結子会社であるパス・トラベル株式会社（以下、「当該連結子会社」といいます。）の株式の全部を、株式会社市進ホールディングスに売却すること、また本件に伴い、旅行事業を廃止することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成 25 年 2 月に当該連結子会社の全株式を取得し、当該連結子会社が提供する旅行サービスや損害保険事業の代金決済を Web 上で行なうなど、上場来当社が営んでいた決済代行業と結びつけることで、当社においては決済代行業における取扱高の増加、当該連結子会社においてはお客様の決済スピードを速めることでサービスの向上を図ってまいりました。また、平成 29 年 3 月期より当社が取り組みを始めたコミュニティサービス事業から創出される旅行需要等を積極的に取り込むため、当該連結子会社において、平成 28 年 9 月に第 1 種旅行業登録を行い、国内外の企画旅行等への取り組みを進めておりました。

しかしながら、当社は、当社グループの早期黒字化を最優先課題として事業の選択と集中を進める中で、平成 28 年 9 月 27 日付「連結子会社の事業の全部の廃止に関するお知らせ」で公表のとおりコミュニティサービス事業を廃止し、また、平成 28 年 11 月 14 日付「決済代行業の譲渡及び事業の廃止に関するお知らせ」で公表のとおり決済代行業についても廃止いたしました。

このような状況のもと、当社は、当該連結子会社が当社グループの中で相乗効果を発揮し事業拡大を図っていくことが困難であると判断し、当該連結子会社をより成長させることができる環境を模索していたところ、株式会社市進ホールディングスへ当該連結子会社の株式を譲渡することとなりました。

また、当社グループにおける「旅行事業」は当該連結子会社のみが展開しておりましたので、本件株式譲渡の実行完了に伴い、当社グループにおける「旅行事業」は廃止することとなります。

2. 異動及び事業を廃止する連結子会社の概要

(1)名 称	パス・トラベル株式会社
(2)所 在 地	東京都渋谷区神宮前六丁目 17 番 11 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 晋一
(4)事 業 内 容	旅行事業
(5)資 本 金	37 百万円
(6)設 立 年 月 日	平成 15 年 9 月 26 日

(7)大株主及び持株比率	当社100%	
(8)上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の100%出資子会社であります。
	人的関係	当社の代表取締役及び当社の従業員1名が当該会社の取締役を、当社の常勤監査役が当該会社の監査役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。
(9)当該会社の最近2年間の財政状態及び経営成績		
決 算 期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産	15,485千円	49,192千円
総 資 産	54,961千円	69,909千円
1株当たり純資産	2,212円28銭	4,472円08銭
売 上 高	341,081千円	309,996千円
営業利益(損失△)	2,140千円	△5,574千円
経常利益(損失△)	2,157千円	△5,745千円
当期純利益(損失△)	△1,112千円	△6,293千円
1株当たり当期純利益(損失△)	△158円91銭	△572円10銭

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)名 称	株式会社市進ホールディングス	
(2)所 在 地	千葉県市川市八幡二丁目3番11号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下屋 俊裕	
(4)事 業 内 容	市進教育グループ全体の経営戦略策定ならびに予算統制	
(5)資 本 金	1,476百万円	
(6)設 立 年 月 日	昭和50年6月10日	
(7)純 資 産	2,095百万円	
(8)総 資 産	10,884百万円	
(9)大株主及び持株比率	株式会社学研ホールディングス31.12% 他	
(10)上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	11,000株
(2)譲 渡 株 式 数	11,000株
(3)譲 渡 価 額	パス・トラベル株式会社の普通株式 60百万円
(4)異動後の所有株式数	0株

5. 異動及び事業の廃止の日程

(1)取締役会決議日	平成30年3月16日
(2)株式譲渡契約締結日	平成30年3月16日
(3)株式譲渡実行日	平成30年3月29日(予定)
(4)事業廃止期日	同上

6. 今後の見通し

当社の連結損益に与える影響は現在精査中であり、「業績予想の修正等」につきましては判明次第、速やかに開示いたします。

以 上